

平成24年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

事業名	総合型地域スポーツクラブ育成支援事業	事業コード	489
-----	--------------------	-------	-----

総合計画体系	基本施策体系	基本目標	属性	基本施策	実施施策	
		豊かな心を育む文化の薫るまちづくり	スポーツ	スポーツの普及・振興を図る	生涯スポーツの推進	2061
	重点施策体系	重点施策	分類(大)	分類(小)		
		「人の増えるまち」づくり	健康と長寿の推進	生涯スポーツ		832

PLAN(計画)	部署名	スポーツ課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	総合型地域スポーツクラブへの活動支援により生涯スポーツの振興を図る。				
	概要	市内3つの総合型地域スポーツクラブによる市民ニーズに応じたスポーツ教室の開催等子どもから大人まで誰もが気軽に参加できる各種クラブ活動を支援し、スポーツ人口の増加および生涯スポーツの振興を図る。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	市直営			
	内容	現在、3箇所のスポーツクラブ(さばえ・東陽・鯖江北)の更なる滑走支援を行なう。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	総合型地域スポーツクラブの加入人数		人	目標値	1900	1950	2000	2050	2100
				実績値	2012	2077			
	計算根拠			達成率(%)	105.6	106.5			
				ランク	A	A			
		実数値							
事業費/千円	区分	H23(2011)	H24(2012)	事業委員	正規職員	0.2	タイプ	会計	一般会計
	予算額	6,355	6,358		臨時・嘱託	0		事業タイプ	単独事業
	決算額	6,355			※所要時間			経費区分	補助費等
	繰越額	0	0						

平成24年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK (評価)	必要性 【ニーズ】住民等のニーズは十分に あります。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	市内、中学校単位に3スポーツクラブが設立された。加入人数は年々増加している。	
	【行政関与】行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	生涯スポーツを振興するうえで、スポーツクラブを核心的な存在として育成指導する必要がある。	
	【競合】国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		
		事業名		
	効率・効果 【類似重複】本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課		
		事業名		
有効性 【コスト削減】今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある 【財源確保】今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="checkbox"/> なし 【成果向上】今以上に、成果を向上させる 余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	【廃止可能性】ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>		
	根拠	【統廃合可能性】ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>		
	根拠	総合型スポーツクラブの自立（会員増による収入増加）		
	根拠	市単独予算であり、他に財源を確保する方法なし。		
根拠	総合型スポーツクラブの広報活動			

ACTION	【平成24年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>	【平成25年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成24年度取組み 今後、各スポーツクラブの自立と財政面での強化を図っていく上で、引続き支援が必要である。	平成25年度計画 今後、各スポーツクラブの自立と財政面での強化を図っていく上で、引続き支援が必要である。

【H25提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="不可能"/>						<不可能選択理由> 団体補助等の特定の相手先への補助金や交付金事業のため
年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	
取組選択	-	不可能	不可能	不可能		
実施状況	-	未実施	未実施			